

2021年8月20日

経済調査室 市場情報課 田頭浩二

エイチ・エス 銘柄レポート

株式会社フューチャーリンクネットワーク

「地域情報プラットフォーム「まいふれ」の構築・運営、ふるさと納税支援業務及び官民協働ポータル・地域共通ポイント運営等の官民協業事業受託、マーケティング支援業務」

コード番号： 9241 主要上場市場：東証マザーズ

- 地域情報流通事業
- 公共ソリューション事業
- マーケティング支援事業

事業の内容 地域情報プラットフォーム「まいふれ」の構築・運営、ふるさと納税支援業務及び官民協働ポータル・地域共通ポイント運営等の官民協業事業受託、マーケティング支援業務

市場区分 東京証券取引所 東証マザーズ

代表者の役職氏名 代表取締役 石井 丈晴

1単元の株式数 100株

■地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで、社会に貢献
その地域ならではのユニークで魅力あふれる「付加価値」を最大化し、地域の多様性を創るべく事業をおこなっている。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2016年2月期	438	10	5	7.90	15.00
2017年2月期	550	35	20	31.25	114.04
2017年8月期	269	-52	-65	-93.67	20.38
2018年8月期	635	-53	-61	-87.88	-67.50
2019年8月期	1,074	0	17	24.38	-43.12
2020年8月期	1,134	42	39	56.17	13.05

(*) 上場時発行済株式数783,000株(予定) (会社資料より)

(*) 決算期変更により2017年8月期は、2017年3月1日から8月31日の6カ月の数値

(*) 2018年8月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2019年8月期より
千葉第一監査法人の監査を受けている。

(*) 2018年5月24日付で1株を5株、2021年5月8日付で1株を20株に分割を実施しているが、
2016年の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

◎事業の内容

■地域の多様性創出と課題解決のために、3つのセグメントで事業をおこなっている。

① 地域情報流通事業	その地域を熟知したスタッフを各地に配属し、“その地域ならではの魅力”を発掘し、さまざまな手法で伝える。
② 公共ソリューション事業	地域の足回り・地域情報の発信技術・ノウハウなどを活用し、官民協働で公共の課題を解決する
③ マーケティング支援事業	特定の商圈や地域に情報を発信したい企業に、オフラインとオンラインを絡めたマーケティングソリューションを提供する

3事業が重なりながら多方面に価値を提供し、多層的な収益構造を有する独自性の高い事業構造となっている。



出所：会社資料より HS 証券作成

地域情報流通事業

主に地域の中小事業者を対象に、その地域の専門スタッフが事業者の魅力を最大限に引き出した情報発信を支援。

付加価値情報の配信先は、インターネット上でお店・施設、イベントやサークル、暮らしのお役立ち情報などあらゆる地域情報の閲覧ができる『地域情報サイト まいぷれ』をはじめとして、Google マイビジネス、各種ソーシャルメディア、地上波テレビデータ放送、デジタルサイネージなど多岐に渡り、地域情報の流通を促している。

情報が溢れる現代社会において、スタッフが実際に取材した情報や、地域の事業者やイベント主催者が自ら発信する情報を大切にし、埋もれている地域の魅力を掘り起こす。これらの仕組み・技術・運営体制の総称をプラットフォーム「まいぷれ」と呼んでいる。



また、千葉県船橋市をはじめとした当社拠点の近隣地域は直営エリアとして、当社が「まいぷれ」を運営しているが、それ以外の地域においては、全国各地域で営業・編集機能を担う運営パートナー各社と協業体制を組み、技術や運営ノウハウを共有することで地域情報流通基盤を確立している。

全国の「まいぷれ」が地域のハブとして機能するべく、2021年7月1日現在、全国148社の運営パートナー企業と46都道府県、736市区町村の地域で事業展開を行っている。

主な事業収益は、地域の中小事業者から月額課金（サブスクリプション）で徴収する『地域情報サイト まいぷれ』への情報掲載およびプラットフォームへの参加利用料金と、全国各地の「まいぷれ」運用パートナーから徴収するパートナー加盟料およびロイヤリティ収益となる。

公共ソリューション事業

主に地方自治体や国などを対象に、公共（Public）が抱える課題に対して官民協働によるソリューションを提供。

地域情報プラットフォーム「まいふれ」の有する地域に根ざした運営体制や情報流通技術、自社の開発・制作体制を活用した独自の官民協働事業をおこなっている。

主な事業収益は、自治体へのコンサルティング費用やシステム提供費用、サービス提供委託料となる。

①官民協働ポータル

官民の情報を一元化し、市民が利便性高く地域情報を取得できるメディアを構築。

事業委託期間終了後は自治体予算に依存せず、広告収益による自立採算モデルで運営する。

②地域共通ポイント（まいふれポイント）

地域限定で流通・循環するポイントを運営し、地域のヒト・モノ・カネをつなげる。

地域のお店で金銭の代わりに利用でき、地域経済の活性化を促す。

③ふるさと納税業務支援

地域密着の体制を活かして、「地場産業振興」と「シティープロモーション」につながるふるさと納税の業務委託に取り組んでいる。

返礼品の開拓や生産者へのサポートから、寄附者対応や品物の発送管理まで、本来は自治体が行う業務を代行し、自治体職員の負担を軽減しながら、寄附額の向上に貢献する。

マーケティング支援事業

特定の商圈や地域にマーケティングを行いたいナショナルクライアントや地域の中小事業者を対象に、地域に根ざしたマーケティングソリューションを提供。

地域情報プラットフォーム「まいふれ」を活用したエリアプロモーションとして、Web マーケティング施策を含めた情報発信はもちろんのこと、販促物制作から、地域コミュニティと連動したイベント等の企画・運営・バックオフィス業務等の BPO までを複層的に絡め、サービスやブランドの認知向上に寄与。

主な事業収益は、ソリューションに対する企画料、販促物制作費、WEB マーケティング費、BPO 委託料。

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、エイチ・エス証券はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、エイチ・エス証券は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

：澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

（商号等） エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

（加入協会） 日本証券業協会